



令和4年度第2回三重県地域職業能力開発促進協議会

令和5年3月13日（月）開催

資料一覧

- 1 協議会設置要綱 (p1～)
- 2 協議会委員名簿 (p3)
- 3 公的職業訓練の体系 (p4)
- 4 令和4年度の職業訓練実施状況 (p5～)
- 5 令和5年度三重県職業訓練実施計画(案) (p15～)
- 6 公的職業訓練の効果検証について (p23～)
- 7 その他職業能力の開発促進に資する取組等 (p25～)
- 8 参考資料 (p28～)

三重県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1 名称

協議会の名称は、「三重県地域職業能力開発促進協議会」とする。

2 目的

職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の規定に基づき、同法第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条第2項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等について、地域の関係機関が参画して協議を行う場として、三重労働局及び三重県の共催による三重県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）を開催する。

3 構成員

協議会は、以下に掲げる者を構成員とする。

(1) 都道府県労働局

三重労働局長

(2) 都道府県

三重県の関係部局及び教育委員会の長等

(3) 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構三重支部長

三重県専修学校協会の役員等

三重県職業能力開発協会の役員等

全国産業人能力開発団体連合会の推薦する者

リカレント教育を実施する大学等（参加希望がない場合は委嘱不要とする。）

(4) 労働者団体

日本労働組合総連合会三重県連合会の役員等

(5) 事業主団体

三重県経営者協会の役員等

三重県中小企業団体中央会の役員等

三重県商工会議所連合会の役員等

三重県商工会連合会の役員等

(6) 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体
管内に事業所が有り、地域内の人材ニーズ等に関して発言可能な者

(7) 学識経験者

人事労務分野に係る大学教授など職業能力形成分野に精通している者

(8) その他関係機関が必要と認める者

4 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

5 会長

(1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。

(2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

(3) 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

6 協議会の開催

年2回以上の開催とする。

7 協議事項

次に掲げる事項について協議する。

(1) 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関する事。

(2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関する事。

(3) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関する事。

(4) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関する事。

(5) その他必要な事項に関する事。

8 事務局

協議会の事務局は、三重労働局職業安定部に置く。

9 その他

(1) 協議会資料及び議事録等については、協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。

(2) 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

10 附則

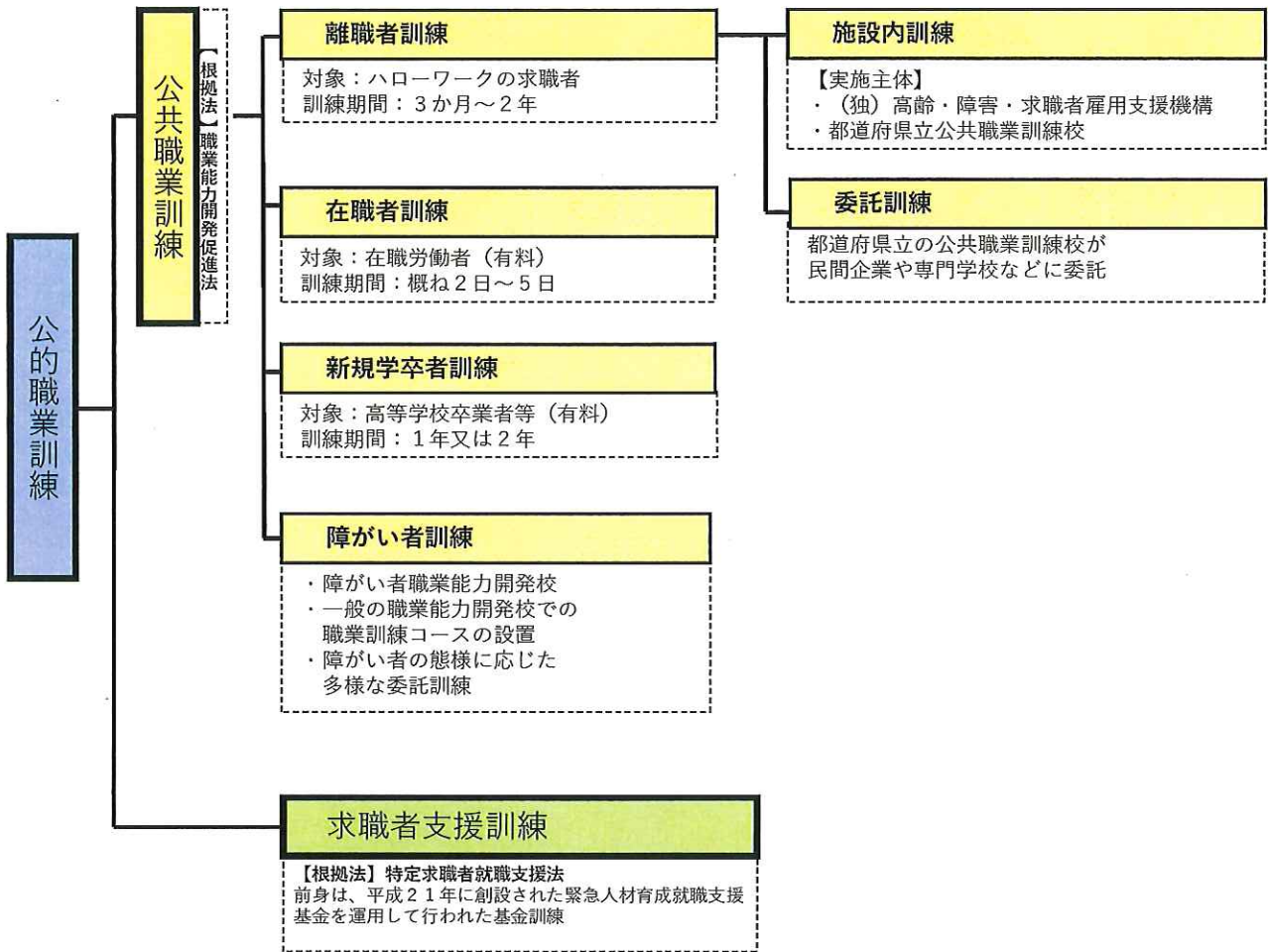
この要綱は、令和4年11月15日から施行する。

令和4年度三重県地域職業能力開発促進協議会委員名簿

区分	所属	氏名	役職	備考
職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する団体	三重職業能力開発促進センター	吉本卓弘	センター所長	
	三重県専修学校協会	長谷川雅敏	会長(旭美容専門学校校長)	代理出席 事務局長 の場 昭二
	三重県職業能力開発協会	滝田伸幸	事務局長	欠席
	全国産業人能力開発団体連合会	小高小百合	団体推薦者(ニチイ学館津支店長)	
	(リカレント教育実施大学等) 三重大学	森本修一	学務部長	
労働者団体	日本労働組合総連合会三重県連合会	藤岡充昭	事務局長	欠席
事業主団体	三重県経営者協会	西場康弘	専務理事	
	三重県中小企業団体中央会	松井寿人	事務局長	
	三重県商工会議所連合会	喜多正幸	専務理事	
	三重県商工会連合会	大西宏弥	専務理事	
職業紹介事業者	株式会社パソピア	澤田昌士	津支店支店長	
学識経験者	三重大学	岩崎克則	人文学部准教授	
その他必要と認める者	三重県産業支援センター北勢支所	富田康成	支所長	
都道府県	三重県雇用経済部	野呂幸利	雇用経済部長	代理出席 雇用対策課長補佐兼班長 岩崎 和人
	三重県教育委員会事務局	井ノ口誠充	次長	代理出席 高校教育課キャリア教育班 主幹兼係長 岡 智之
国	三重労働局	金尾文敬	局長	

事務局	三重労働局職業安定部	石川裕樹	部長
		横田由美	訓練室長
		西崎聡	地方人材育成対策 担当官

公的職業訓練の体系



公共職業訓練（離職者訓練）と求職者支援訓練の違い

区分	公共職業訓練	求職者支援訓練
対象者	(原則) 雇用保険受給資格者	(原則) 雇用保険受給資格のない人
訓練実施主体	ポリテクセンター、公共職業訓練校、公共職業訓練校から委託された訓練機関	企業、専門学校など
訓練分野	広範囲にわたり、物づくり系も多い	基礎コース（事務系・介護系・建設等） 実践コース（事務系、介護系、情報系、医療事務系等）
訓練費用	基本的に無料	基本的に無料
失業給付	雇用保険受給者が一定の残日数を残して受講開始すると訓練修了まで失業給付が延長される	一定の所得など受給要件に該当した場合、月額10万円の職業訓練受講給付金が支給される

令和4年度の職業訓練実施状況（12月末時点）



「離職者訓練」 R4進捗状況

1. ポリテクセンター三重

【令和4年12月31日現在】

訓練科名	コース数	定員 (人)	入所実績			修了実績				
			応募者 (人)	入所者 (人)	入所率	4月～9月 中退就職 者(人)	4月～9月 修了者 (人)	12/31現 在就職者 (人)	就職率	
テクニカルオペレーション科	(2) 3	(30) 45	17	15	50.0%	5	15	10	75.0%	
CAD/NC技術科 (DS)	橋渡	(1) 1	(12) 12	17	15	125.0%	-	-	-	-
	DS	(1) 1	(15) 15	15	15	-	-	-	-	-
溶接技術科	(3) 4	(45) 60	34	26	57.8%	2	12	12	100.0%	
電気保全技術科	(2) 2	(40) 40	18	16	40.0%	2	10	8	83.3%	
電気設備技術科	(3) 4	(45) 60	45	40	88.9%	5	11	11	100.0%	
電気設備技術科 (DS)	橋渡	(2) 2	(20) 20	14	9	45.0%	-	-	-	-
	DS	(1) 2	(15) 30	7	6	40.0%	0	4	4	100.0%
住宅リフォーム技術科	(3) 4	(45) 60	56	45	100.0%	9	15	11	83.3%	
合計	(18) 23	(267) 342	223	187	70.0%	23	67	56	87.8%	

定員充足率70.0%(前年同時期75.7%)、就職率87.8%(前年同時期88.9%)。
受講者確保について、雇用保険初回説明会への参加再開、その他説明会でのポリテク紹介、訓練体験会の設定など、周知機会をとらえて広報に努めたが、ガイダンス(施設見学会)参加者、入所者ともに低下した。
就職状況について、就職困難と思われる受講生(高齢者や就業経験の乏しい者等)への重点的支援等により、昨年度と同等の実績となっている。

2. ポリテクセンター伊勢

【令和4年12月31日現在】

訓練科名	コース数	定員 (人)	入所実績			修了実績				
			応募者 (人)	入所者 (人)	入所率	4月～9月 中退就職 者(人)	4月～9月 修了者 (人)	12/31現 在就職者 (人)	就職率	
機械・CAD科	(3) 4	(45) 60	38	36	80.0%	4	13	10	82.4%	
ものづくりアシスト科 (短時間)	(2) 3	(26) 39	22	19	73.1%	1	6	6	100.0%	
ものづくり溶接科	(2) 2	(24) 24	22	18	75.0%	2	6	6	100.0%	
電気設備技術科	橋渡	(1) 2	(5) 10	6	6	120.0%	-	-	-	-
	本訓練	(3) 4	(48) 64	47	43	89.6%	3	20	18	91.3%
住宅リフォーム技術科	橋渡	(1) 2	(5) 10	7	5	100.0%	-	-	-	-
	本訓練	(3) 4	(48) 64	44	39	81.3%	4	19	17	91.3%
合計	(15) 21	(201) 271	186	166	82.6%	14	64	57	91.0%	

定員充足率82.6%(前年同時期74.6%)ガイダンス参加者については大きく変わりはなく、応募者が少し増加した結果。
就職率91.0%(前年同時期93.4%)受講希望者をできる限り入所とした結果でもあるが、就職状況報告の提出がなされないもしくは音信不通となる修了生、経済的な余裕等から就職を先延ばしにする方が多くなっていることが原因。

(注1)「訓練科名」欄の(DS)科は、「1か月間の導入講習(橋渡し訓練)」が付加されている企業実習付コース。

(注2)「コース数」欄及び「定員(人)」欄の()うち数は、12月31日現在の開講数。

(注3)「就職率欄の計算」就職率=(中退就職者+就職者)/(中退就職者+修了者)。

就職率は、修了3か月後の実績を示す

令和4年度 在職者に対する能力開発(能力開発セミナー)実施状況

1 ポリテクセンター三重

【令和4年12月31日現在】

	計画		実績						
	レディー		レディー		オーダー		レディー+オーダー		
	コース数	定員	コース数	受講者数	コース数	受講者数	コース数	延べ時間	受講者数
4月	6	60	6	28	1	13	7	84	41
5月	12	115	11	41	1	13	12	144	54
6月	11	97	11	55	3	28	14	182	83
7月	9	97	9	51	6	42	15	210	93
8月	6	60	6	26	2	12	8	102	38
9月	5	41	4	11	4	44	8	114	55
10月	12	115	11	79	1	2	12	162	81
11月	11	108	10	34	2	46	12	159	80
12月	4	35	4	19	3	16	7	114	35
1月	3	25					0		0
2月	8	82					0		0
3月	5	50					0		0
合計	92	885	72	344	23	216	95	1271	560
機械系	36	318	31	136	9	42	40	564	178
溶接系	13	132	10	43	2	21	12	153	64
電気系	29	290	21	118	12	153	33	432	271
居住系	10	100	7	25	0	0	7	84	25
その他	4	45	3	22	0	0	3	38	22
合計	92	885	72	344	23	216	95	1271	560

施設目標:890人、受講者数560人(前年同時期590人)

例年取り組んでいるオーダーコースの受講者数が低調であったが、追加コース等の設定により令和4年度は最終的に720人程度の受講を見込んでおり、令和3年度の678人に対して、約40人の増加が見込まれる。

2 ポリテクセンター伊勢

【令和4年12月31日現在】

	計画		実績						
	レディー		レディー		オーダー		レディー+オーダー		
	コース数	定員	コース数	受講者数	コース数	受講者数	コース数	延べ時間	受講者数
4月	3	30	1	2	0	0	1	12	2
5月	4	40	4	7	2	6	6	78	13
6月	7	70	5	27	2	12	7	84	39
7月	4	40	3	10	2	17	5	62	27
8月	3	30	2	2	0	0	2	24	2
9月	2	20	2	13	2	24	4	60	37
10月	5	50	5	22	0	0	5	78	22
11月	5	50	2	5	1	11	3	42	16
12月	4	40	4	16	2	11	6	74	27
1月	2	20					0		0
2月	3	30					0		0
3月	5	50					0		0
合計	47	470	28	104	11	81	39	514	185
機械系	16	160	10	23	5	46	15	210	69
溶接系	14	140	4	17	1	4	5	60	21
電気系	7	70	6	32	4	20	10	126	52
居住系	7	70	5	15	0	0	5	60	15
その他	3	30	3	17	1	11	4	58	28
合計	47	470	28	104	11	81	39	514	185

施設目標:200人、受講者数185人(前年同時期159人)

例年4月に受講実績があるレディーコースを同様に設定していたが新型コロナウイルスの影響が残ったのか低調であった。前年同時期比でレディーコース及びオーダーコースの実施コース数はほぼ同じであるが、1コースあたりの申込者が増加した結果といえる。

令和4年度施設内訓練入校状況

(自衛隊からの受託訓練受講者除く)

(12月末現在)

	科 名	訓練期間	定員	入校者数	備考
普通課程 (学卒者訓練)	機械制御システム科	2年	20	7	4月入校
	電子制御情報科	2年	15	14	4月入校
	自動車技術科	2年	20	20	4月入校
	メタルクラフト科	2年	15	7	4月入校
	合 計		70	48	
短期課程 (離職者訓練)	ホームコーデ科 4月	5か月	10	6	4月入校
	ホームコーデ科 8月	5か月	10	2	8月入校
	ホームコーデ科 12月	5か月	10	3	12月入校
	住宅サービ`ス科 前期	6か月	10	10	7月入校
	住宅サービ`ス科 後期	6か月	10	-	2月入校
	パソコン CAD 科 前期	6か月	10	8	5月入校
	パソコン CAD 科 後期	6か月	10	9	11月入校
	オフィスビ`シ`ネス科 前期	6か月	15	15	6月入校
	オフィスビ`シ`ネス科 後期	6か月	15	-	1月入校
	金属成形科 前期	6か月	10	4	4月入校
	金属成形科 後期	6か月	10	5	10月入校
	マルチスキルワーク科 前期	5か月	8	0	4月入校
	マルチスキルワーク科 後期	5か月	8	1	10月入校
	OA事務科(障がい者)	1年	10	5	4月入校
	前 期 計		73	45	
	後 期 計		63	18	
1年訓練(OA事務) 計		10	5		
合 計		146	68		

○令和4年度施設内訓練については、普通課程の入校者は48名で入校率68.6%となっている。
(前年度入校者46名、入校率65.7%)

○また、短期課程の入校者は68名で入校率56.2%となっている。(12月末現在実施分)
(前年度同時期入校者98名、入校率66.2%)

令和4年度委託訓練(長期高度人材育成コース・2年訓練)応募・入校状況

	定員	応募者	入校者	応募/定員	入校/定員
介護福祉士養成科(5校)	28	27	18	0.96	0.64
保育士養成科(2校)	17	16	12	0.94	0.71
栄養士養成科(1校)	5	11	5	2.20	1.00
合計(8校)	50	54	35	1.08	0.70

○令和4年度の入校者は栄養士養成科のみ定員を充足し、介護福祉士養成科は18名(定員28名)、保育士養成科は12名(定員17名)となっている。

令和4年度委託訓練(知識等習得コース・3か月訓練)応募・入校状況

	全42コース	うちコース番号31まで(12月末日現在)				
	定員	定員	応募者	入校者	応募/定員(%)	入校/定員(%)
IT	15	15	22	15	146.7	100.0
パソコン事務	365	250	261	196	104.4	78.4
医療事務	75	45	36	29	80.0	64.4
介護	90	60	52	42	86.7	70.0
その他※	60	45	68	42	151.1	93.3
計	605	415	439	324	105.8	78.1

※その他分野…WebデザインOA事務科

令和4年度委託訓練(定住外国人向け職業訓練コース・3か月訓練、4か月訓練)応募・入校状況

	全2コース	うちコース番号31まで(12月末日現在)				
	定員	定員	応募者	入校者	応募/定員(%)	入校/定員(%)
定住外国人	30	30	9	6	30.0	20.0

○令和4年度入校率は78.1%となっている。(前年同時期:83.1%)(12月末日現在)
(定住外国人向けコースを除く)

令和4年度津高等技術学校在職者訓練実施状況(R4.12末現在)

【能力開発セミナー】

訓練コース名	実施回数	定員総数	受講者数 (のべ人数)
アーク溶接	6回(うち3回はオーダーメイド研修)	125	107
ガス溶接	3回(うち2回はオーダーメイド研修)	96	87
玉掛け	7回(うち3回はオーダーメイド研修)	168	109
在職者(制御系)	3回	30	2
在職者(半自動アーク溶接技能向上講座)	2回	20	16
合 計		439	321

○令和4年度の受講者数はのべ321名となっている。(前年度同時期:295名)
 ○令和4年度は、あと5コース(定員計101名)の実施を予定している。

令和4年度障がい者委託訓練実施状況(12月末現在)

コース	受講者
知識技能習得訓練コース	0
実践能力習得訓練コース	33
計	33

○受講者数は33名となっている。(前年度同時期:38名)

令和4年度 求職者支援訓練 実施状況

令和4年12月末現在
三重支部

1. 認定・訓練実施状況

項目	計画数(人)	受理数		認定数		受講実績		
		件数	定員(人)	件数	定員(人)	開講数	開講定員(人)	受講者数(人)
○基礎コース	115	0	0	0	0	0	0	0
○実践コース	395	34	490	34	490	22	328	224
内(氷河期+特例訓練)	(65)	(31)	(448)	(31)	(448)	(20)	(301)	(207)
(介護)	132	10	170	10	170	7	123	68
内(氷河期+特例訓練)	-	(10)	(170)	(10)	(170)	(7)	(123)	(68)
(医療事務)	15	0	0	0	0	0	0	0
内(氷河期+特例訓練)	-	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(デジタル)	55	0	0	0	0	0	0	0
内(氷河期+特例訓練)	-	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(IT分野)	30	0	0	0	0	0	0	0
内(氷河期+特例訓練)	-	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(デザイン分野(WEB系))	25	0	0	0	0	0	0	0
内(氷河期+特例訓練)	-	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(その他)	193	24	320	24	320	15	205	156
内(氷河期+特例訓練)	-	(21)	(278)	(21)	(278)	(13)	(178)	(139)
合計	510	34	490	34	490	22	328	224
内(氷河期+特例訓練)	(65)	(31)	(448)	(31)	(448)	(20)	(301)	(207)

(注1)「受理数」及び「認定数」は12月末現在における第四四半期開講分までの実績、「受講実績」は第三四半期開講コース分までの実績をそれぞれ計上していること。

(注2)その他のコースは、基礎から学べるビジネスパソコン実践科(短時間)×11、基礎から始めるビジネスパソコン+WEBサイト制作科(短時間)、

【オンライン対応コース】基礎から学べるビジネスパソコン実践科(短時間)×2(株式会社メティサボジャパン)、CAD実務科、CAD・ビジネス文書・表計算実務科(短時間・短時間)、

建築CAD・ビジネス文書・表計算実務科(短時間・短時間)(ビジネス・スキルアップ訓練校)、OA事務Web科(ビジュアルデザインカレッジ伊勢校)、

パソコンマスター養成科(短時間)×2(日建学院四日市校)、パソコンマスター養成科(短時間)×2(日建学院津校)、FP・パソコン科(短時間・短時間)、オフィスビジネス科(人財育成支援ネット浜田教室)

(注3)中止コースは、FP・パソコン科(短時間・短時間)(人財育成支援ネット浜田教室)、初めての方も大丈夫 介護職員初任者研修科(短時間・短時間)(アルパ下村校)

(注4)令和4年10月21日付けにて認定定員追加配付承認を受けたことにより、年間計画数が385人から510人へ変更となっていること。

2. 巡回指導実施状況

実施対象回数	実施回数	①内事前連絡あり	②内事前連絡なし
61	61	39	22

※ 実施状況確認

訓練実施機関の受講者選考及び認定された訓練・就職支援の実施状況が適切に実施されているかの確認を、全てのコースで原則月1回実施。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和4年度実績（12月末時点）

別添1

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野		総計		
		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	1	15	15
	営業・販売・事務分野	34	471	361
	医療事務分野	3	45	29
	介護・医療・福祉分野	12	193	110
	農業分野	0	0	0
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	0	0	0
	製造分野	36	369	244
	建設関連分野	18	177	133
	理容・美容関連分野	0	0	0
	その他分野	8	87	77
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	0	0	0
合計		113	1,357	969
(参考) デジタル分野		1	15	15

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練 + 求職者支援訓練 (離職者向け) (実践コース)	IT分野	1	15	15	146.7%	100.0%	-	0	0	0	-	-	-
	営業・販売・事務分野	18	250	196	104.4%	78.4%	-	14	196	145	118.4%	74.0%	-
	医療事務分野	3	45	29	80.0%	64.4%	-	0	0	0	-	-	-
	介護・医療・福祉分野	4	60	42	86.7%	70.0%	-	8	133	68	57.9%	51.1%	-
	農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	デザイン分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野	0	0	0	-	-	-	2	24	11	45.8%	45.8%	-
	理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	3	45	42	151.1%	93.3%	-	0	0	0	-	-	-	
(求職者支援訓練) (基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-
合計		29	415	324	105.8%	78.1%	-	24	353	224	90.7%	63.5%	-
(参考) デジタル分野		1	15	15	146.7%	100.0%	-	0	0	0	-	-	-

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	2	25	20	140.0%	80.0%	-	0	0	0	-	-	-
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
製造分野	4	36	10	44.4%	27.8%	-	33	333	234	79.6%	70.3%	-
建設関連分野	6	60	38	80.0%	63.3%	-	10	93	84	107.5%	90.3%	-
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	5	42	35	104.8%	83.3%	-
合計	12	121	68	81.8%	56.2%	-	48	468	353	87.4%	75.4%	-
(参考) デジタル分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-

職業訓練受講者の分野別属性（令和4年4月～12月開講分）

分野		性別				年齢					
		男性		女性		～30代		40～50代		60代～	
		受講者数	比率	受講者数	比率	受講者数	比率	受講者数	比率	受講者数	比率
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	14	58.3%	10	41.7%	15	62.5%	9	37.5%	0	0.0%
	営業・販売・事務分野	72	18.0%	328	82.0%	168	42.0%	195	48.8%	37	9.3%
	医療事務分野	1	3.0%	32	97.0%	18	54.5%	14	42.4%	0	0.0%
	介護・医療・福祉分野	43	34.4%	82	65.6%	26	20.8%	80	64.0%	17	13.6%
	農業分野	0		0		0		0		0	
	旅行・観光分野	0		0		0		0		0	
	デザイン分野	8	19.0%	34	81.0%	34	81.0%	7	16.7%	1	2.4%
	製造分野	173	78.3%	48	21.7%	90	40.7%	94	42.5%	37	16.7%
	建設関連分野	59	49.2%	61	50.8%	34	28.3%	66	55.0%	30	25.0%
	理容・美容関連分野	0		0		0		0		0	
	その他分野	4	33.3%	8	66.7%	9	75.0%	3	25.0%	0	0.0%
（基礎者支援訓練）	基礎	2	50.0%	2	50.0%	2	50.0%	2	50.0%	0	0.0%
合計		376	38.3%	605	61.7%	396	40.4%	470	47.9%	122	12.4%

令和5年度三重県職業訓練実施計画（案）



令和5年度三重県職業訓練実施計画（案）

令和5年3月13日

三重県
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
（ポリテクセンター三重・ポリテクセンター伊勢）
三重労働局

1 総説

（1）計画のねらい

産業構造や技術が変化していく中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、労働者に対して変化に適応した円滑な就職を行えるよう、適切な職業能力開発を行う必要がある。

このため、事業主等が行う職業能力開発の自主的な努力を尊重しつつ、公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の充実を図り、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、対象期間（以下「計画期間」という。）中における公的職業訓練の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、本計画について、国【三重労働局】、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構【ポリテクセンター三重・ポリテクセンター伊勢】（以下「機構」という。）及び三重県が一体となって連携・調整を行い、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

【公共職業訓練】

職業能力開発促進法第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。）

【求職者支援訓練】

職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練

（2）計画期間

計画期間は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までとする。

（3）計画の改定

この計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

2 労働市場の動向と課題等

(1) 労働市場の動向と課題

令和5年1月の有効求人倍率は1.41倍であり、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しの動きが堅調となっている一方、経済活動の再開に伴う人手不足感の解消に向けて、働く人々が意欲と能力に応じて多様な働き方を選択できる環境が必要となっている。

また、持続的な経済成長に向けて、労働者一人ひとりの労働生産性の向上が必要であり、職業能力開発への投資の推進が重要となっている。

さらに、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を初めとする産業構造の変革に対応する人材の育成・確保も重要な課題となっている。

こうした変化の時代において、地域のニーズに応じた人材の育成を推進するため、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者や在職者に対する多様な職業能力開発機会を確保・提供していく必要がある。

特に、デジタル分野について令和4年6月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」に基づき、三重県内においてもIT分野やWEBデザイン等の訓練コースの拡充に計画的に取り組む必要がある。

また、障害者については就職後のキャリア形成支援も含めた個々の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、職業の安定を図ることが重要である。

(2) 直近の公的職業訓練をめぐる状況【令和4年4月～12月】

新規求職者数	45,242人(前年同期比97.5%)
上記のうち雇用保険受給資格者数	14,173人(前年同期比99.4%)
離職者に対する公共職業訓練受講者数	746人(前年同期比96.1%)
求職者支援訓練受講者数	224人(前年同期比155.5%)
在職者訓練受講者数	1,066人(前年同期比102.1%)

(3) 過去の職業訓練実施状況の課題【令和3年度】

- ① 就職率は高く、応募倍率が低い分野があること。(介護・医療・福祉分野)
- ② 応募倍率は高く、就職率が低い分野があること。(営業・販売・事務分野)
- ③ 求職者支援訓練のうち基礎コースについて計画数と実績の乖離があること。
- ④ デジタル分野コースの開講が少なく、デジタル人材の育成が課題であること。

3 令和5年度の職業訓練実施方針

(1) 上記2(3)を踏まえた令和5年度の職業訓練実施方針

- ① 受講希望者や受講が望ましい離職者や求職者に対して、訓練コースの内容や効果が正しく理解されるよう受講勧奨の方法を強化する。
- ② 訓練受講の目標を明確化して受講意欲の向上につながるよう訓練前の職業相談を強化する。また、受講開始以降も就職意欲が継続するよう訓練実施機関とハローワークの連携による就職支援に努める。

- ③ 社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースの設定を推進するとともに、求職者へ基礎コースの魅力が伝わるような周知方法を工夫して実施する。
- ④ 積極的なデジタル系分野のコース設定に努める。

(2) その他職業訓練を設定する上での留意事項等

- ・三重県内で行われる公的職業訓練について、計画的かつ効果的に実施するため関係機関が連携し、一体的な計画のもとに取り組む。
- ・訓練内容については、ハローワークにおける求職相談の状況や求人の状況等から把握したニーズを踏まえたコース設定に努めるとともに、介護・医療・福祉分野等の人材不足分野やデジタル分野等の成長分野のコース設定にも積極的に取り組む。
- ・育児や介護等、多様な事情を抱える離職者や求職者、これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等、対象者の特性に応じた職業訓練の設定を推進する。
- ・企業内における人材育成支援の充実も求められていることから、企業からのニーズを踏まえた在職者訓練の充実に努める。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

① 施設内訓練

ア 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

ポリテクセンター三重において9科330人、ポリテクセンター伊勢において、7科271人の訓練を実施する。

主としてものづくり分野において、基本となる技能を習得する訓練や企業実習を組み合わせた訓練を実施する。(訓練期間：4～7か月)

就職率は、80%以上を目指す。

・ポリテクセンター三重 9科330人

アビリティコース	テクニカルオペレーション科	45人
	溶接技術科	48人
	電気保全技術科	40人
	電気設備技術科	60人
	住宅リフォーム技術科	60人
短期デュアルコース	CAD/NC技術科	15人
	電気施工技術科	30人
橋渡し訓練	CAD/NC技術科	12人
	電気施工技術科	20人

・ポリテクセンター伊勢 7科271人

アビリティコース	機械・CAD技術科	60人
	ものづくり溶接科	24人
	電気設備技術科	64人
	住宅リフォーム技術科	64人
	ものづくりアシスト科	39人
橋渡し訓練	住宅リフォーム技術科	10人
	電気設備技術科	10人

機構 計16科 601人

イ 三重県

県立津高等技術学校において、施設内訓練7科146人（障がい者を対象とした訓練を除く）の訓練定員を確保する。

主としてものづくり分野における基礎的な技能を習得するための訓練を実施する。（訓練期間：4～6か月、1年）

就職率は75%を目指す。

・津高等技術学校 7科146人

ホームコーデ科	30人
パソコンCAD科	20人
住宅サービス科	20人
オフィスビジネス科	30人
金属成形科（主に外国人対象）	20人
アーキデザイン科	10人
マルチスキルワーク科	16人

② 委託訓練

県が実施する委託訓練は、パソコン・事務、介護、保育、栄養士、製菓衛生師医療事務、その他の各分野で実施する。（訓練期間：2年もしくは3～4か月）

就職率は80%を目指す。

・津高等技術学校 766人【令和5年度に開始する訓練】

長期高度人材育成コース（2年）	介護福祉士養成科	28人
	保育士養成科	20人
	栄養士養成科	5人
	製菓衛生師養成科	3人

知識等習得コース(3か月) 690人	パソコン・事務分野	390人
	介護分野	90人
	医療事務分野	90人
	デジタル分野	120人
定住外国人向け職業訓練コース		20人

【地域】

県内各地域に訓練受講機会を提供するため、北勢、鈴亀、中勢、南勢、伊賀及び紀北・紀南の地区に分けてコースを設定する。

③ 求職者支援訓練

国が実施する求職者支援訓練は、計画期間（令和5年4月1日～令和6年3月31日）において、465人を上限とする。

雇用保険適用就職率は、基礎コース58%、実践コース63%を目指す。

訓練内容としては、基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）と、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）の割合を「基礎30%、実践70%」とする。

訓練認定規模は、以下のとおりとする。

基礎コース (学卒未就職者を主として対象とするものを含む。)			140人	
実践コース	介護系	132人 (うち15人は地域ニーズ枠)	325人	
	医療事務系	18人		
	デジタル系	72人		
		IT分野		36人
		デザイン分野 (WEB系)		36人
その他	103人			

- ・新規参入枠は、基礎コース、実践コース各30%とする。ただし、地域における求人ニーズを踏まえ、実践コースの介護系のうち15人を地域ニーズ枠とする。地域ニーズ枠については、実績の有無に関わらず、すべて新規枠とし、上限値（30%以内）の別枠とし、県内での介護訓練受講の機会の確保を図ることとする。
- ・ある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振替えることも可能とする。
- ・実践コースにおいて設定された訓練分野において、当該訓練分野の訓練コースが認定されなかった場合の定員は、同一認定単位期間の「その他分野」に振替

も可能とする。

- ・繰越した余剰定員の第3四半期以降における取扱い
認定コースの定員数が少なかった場合の繰越し分及び中止となった訓練コースの繰越分について、第3四半期以降においては、基礎コースと実践コース間の振替及び実践コースの他分野へ振替を可能とする。

④ 職業訓練の効果的な実施のための取組

ア 関係機関との連携

労働局、機構及び県をはじめとする関係機関が職業訓練実施計画に基づく実施状況等の情報共有、意見交換を日常的に行うとともに、必要に応じて協議や相談を行う。

イ 公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

職業訓練を希望する人や求職相談を通じて職業訓練が必要であると判断される人が、必要な職業訓練を受講できるよう、労働局、ハローワーク、公共職業能力開発施設が連携して相談への誘導や情報提供に取り組む。

(2) 在職者に対する公共職業訓練

① 施設内訓練

ア 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

ポリテクセンター三重及びポリテクセンター伊勢において能力開発セミナーを実施する。

・ポリテクセンター三重 1, 275人

生産技術科	451人
電気技術科	714人
建築科	110人

・ポリテクセンター伊勢 710人

建築科	150人
建築設備科	10人
生産技術科	390人
制御技術科	40人
電子技術科	20人
電気技術科	90人
メカトロニクス技術科	10人

機構 計 1, 985人

イ 三重県

県では、津高等技術学校において能力開発セミナーを実施する。

・津高等技術学校 530人

溶接科	ガス溶接	72人
	アーク溶接	96人
	外国人対象	30人
玉掛け科		120人
オーダーメイド	溶接	130人
	玉掛け	72人
電気機器科	シーケンス	10人

(3) 学卒者に対する公共職業訓練

県では、高等学校卒業生等を対象に地域の産業に貢献する人材を育成するため学卒者向け職業訓練を実施する。(訓練期間：2年)

・津高等技術学校 70人

機械制御システム科	20人
電子制御情報科	15人
自動車技術科	20人
メタルクラフト科	15人

(4) 障がい者等に対する公共職業訓練

① 施設内訓練

県では、身体障がい者を対象として、パソコン操作をはじめとした事務能力を習得する訓練を実施する。(訓練期間：6ヶ月)

就職率は80%を目指す。

・津高等技術学校 20人

OA事務科	20人
-------	-----

② 委託訓練

県では、障がい者向け訓練として、障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練を実施する。(訓練期間：3か月)

就職率は90%を目指す。

・津高等技術学校 55人

知識・技能習得訓練コース	3人
実践能力習得訓練コース	52人

ハートトレーニング（離職者向け）の令和5年度計画

別添2

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

三重県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	96		60		36
	営業・販売・事務分野	440	50	390		
	医療事務分野	108		90		18
	介護・医療・福祉分野	222		90		132
	農業分野	0				
	旅行・観光分野	0				
	デザイン分野	96		60		36
	製造分野	461	36		425	
	建設関連分野	204	80		124	
	理容・美容関連分野	0				
	その他分野	155			52	103
求職者支援訓練（基礎コース）		140				140
合計		1,922	166	690	601	465
（参考） デジタル分野		192	0	120		72

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

公的職業訓練効果検証 ワーキングチームについて

目的

効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

構成員

三重労働局、三重県及び三重職業能力開発促進センターの実務担当者

進め方

- ① 第2回協議会(毎年3月頃)にて検証対象とする訓練分野を決定する。
- ② 決定した訓練分野から3コースを選定し、各コースの実施機関、修了生(1名以上)及び採用企業(1社以上)からヒアリングを実施する。
- ③ 翌年度の第1回協議会(毎年11月頃)にて検証結果を踏まえた訓練カリキュラム改善促進案を報告する。

ヒアリング項目

- ① 訓練実施機関へのヒアリング
 - ・ 訓練実施にあたって工夫している点
 - ・ 訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
 - ・ 訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点
- ② 訓練修了者へのヒアリング
 - ・ 訓練内容のうち、就職後に役にたったもの
 - ・ 訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
 - ・ 就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等
- ③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング
 - ・ 訓練により得られたスキル、技能等のうち採用後に役にたっているもの
 - ・ 訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
 - ・ 訓練修了者の採用について、未受講者(未経験者)の採用の場合と比較して期待していること(同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定。)

ハロートレーニング（離職者向け）の令和3年度実施状況

分野		コース数	定員	受講者数	応募率	就職率
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	0	0	0	-	-
	営業・販売・事務分野	44	600	446	112.2%	70.0%
	医療事務分野	6	90	72	102.2%	83.8%
	介護・医療・福祉分野	15	241	145	75.5%	83.2%
	農業分野	0	0	0	-	-
	旅行・観光分野	0	0	0	-	-
	デザイン分野	0	0	0	-	-
	製造分野	43	465	312	76.7%	88.5%
	建設関連分野	21	214	171	93.5%	82.6%
	理容・美容関連分野	0	0	0	-	-
	その他分野	9	112	107	135.7%	58.2%
求職者支援訓練 （基礎コース）	基礎	0	0	0	-	-
合計		0	1,722	1,253	96.2%	78.6%
(参考) デジタル分野		0	0	0	-	-

その他職業能力の開発促進に資する取組等



ハロートレーニング
— 急がば学べ —

拡充

キャリア形成・学び直し支援センター事業（仮称）

令和5年度要求額 **22億円**（15億円） ※（）内は前年度当初予算額（重点要求の「人への投資パッケージ」の令和4年度当初予算額には含まない）

労働保険特別会計			一般会計
労災	雇用	徴収	
	○		

1 事業の目的

「キャリア形成・学び直し支援センター（仮称）」を創設（※1）し、キャリア形成や学び直しの必要性を感じている労働者等に対して、ジョブ・カードを活用して、キャリアコンサルティングの機会を提供するとともに、働く人が自律的、主体的に職業に関する学び・学び直しを行うことができるよう、関係機関とも連携し、労働者等のキャリア形成・学び直しを総合的に支援する。

2 事業の概要・スキーム・実施主体等

◆実施体制

【全国カバーのサービスを提供】

キャリア形成・学び直し支援センター（仮称）

・中央センターを東京都に1か所、地域センターを全国に設置（R4年度19か所）



- 各拠点に、**職業・教育訓練や学び・学び直しに関する研修を受講したキャリアコンサルタントを常駐**。
- 拠点から遠隔の地域や関係機関（自治体、企業・事業主団体、教育機関等）に巡回等で支援。
- 事業主団体、都道府県、労働局、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構などの関係機関とも連携

【相談窓口について】

- 在職労働者へのキャリアコンサルティングにも対応するため、地域に
じ、平日夜間、土日やオンラインの相談体制を整備
- キャリアコンサルティングは、原則として事前予約制

◆実施主体

厚生労働省

委託

民間事業者（株式会社等）

◆支援メニュー



【労働者等支援】

- キャリア形成や**学び直しの必要性を感じているがどういった学び（目的・方法・内容）等をしてよいか分からない者**
 - 在籍企業内にキャリアコンサルティング等の相談・支援を受ける仕組みがない在職者
 - 受講すべき具体的な職業・教育訓練が明確でない者**
- 等の個人に対して、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、**訓練情報の提供等**を行う



【企業等支援】

- ジョブ・カードを活用して採用活動、人材育成、評価を実施する企業への支援
 - セルフ・キャリアドック（※2）導入支援（相談・技術的支援、セミナー等）
 - 雇用型訓練の実施を計画する企業に対する支援（訓練計画の策定支援等）
- 等により、企業等に対しても、キャリア形成や**学び直し等に関する支援**を行う

◆期待される効果

- 公的職業訓練、教育訓練給付対象講座、その他の教育訓練等に誘導、受講を促進**
- 企業（特に中小規模）や非正規雇用労働者等のキャリア形成や**学び・学び直しを促進**

※1 キャリア形成サポートセンター事業の拡充

※2「セルフ・キャリアドック」：企業がその人材育成ビジョン・方針に基づき、キャリアコンサルティング面談と多様なキャリア研修などを組み合わせて、体系的・定期的に従業員の支援を実施し、従業員の主体的なキャリア形成を促進・支援する総合的な取組み、また、そのための企業内の「仕組み」のこと。

令和3年度実績：キャリア形成サポートセンターにおける相談支援件数（個人へのジョブ・カード作成支援者数と企業への相談支援件数の計） 66,482件

令和5年度概算要求額 6.1億円 (-) ※ ()内は前年度当初予算額

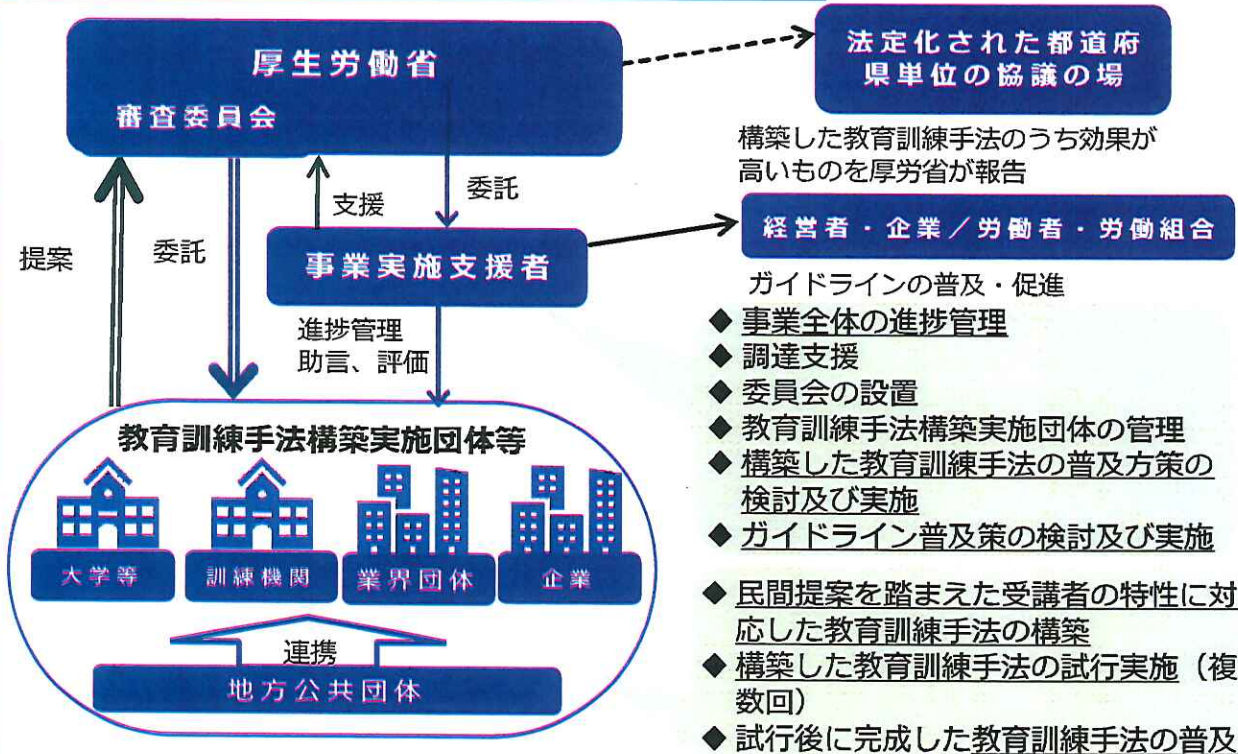
労働保険特別会計			一般会計
労災	雇用	徴収	
	○		

1 事業の目的

民間からの提案募集において、「女性非正規雇用労働者向けの伴走支援を付したIT人材育成プログラムの実施」「中高年ホワイトカラーのセカンドキャリアに向けたマインドリセット等の実施」「管理職向けの人材マネジメント研修の実施」など多数の提案があったことから、こうした幅広いニーズに対応した訓練を実現するため、受講者の特性に対応した特色ある教育訓練手法の構築、その手法の試行及び普及方法を民間からコンテスト方式で募集し、その構築から試行、普及まで行わせる事業を必要に応じて地方自治体と連携しながら実施し、その成果については、法定化された都道府県単位の協議の場を通じて職業訓練メニューに反映させる。

さらに、令和4年6月にとりまとめた「職場における学び・学び直し促進ガイドライン」(ガイドライン)について、中小企業をはじめとした経営者や労働者に広く周知等を併せて行い、日本全体に学び・学び直しの風土の定着を図る。

2 事業の概要・スキーム・実施主体等



<想定される教育訓練手法の内容>

(例)

- 女性非正規雇用労働者やひとり親などの生活困窮者や就職氷河期世代を訓練修了及び就職に導くための伴走支援手法の構築
- 中高年ホワイトカラーのセカンドキャリアに向けたマインドリセット・スキルチェンジを行うための手法の構築
- 管理職 (現場のリーダー) のマネジメント能力向上のための訓練プログラムの実効性を上げるための手法の構築

(※1) 教育訓練手法の構築内容はカリキュラムや教材に加え、訓練開始前から就職・キャリアアップまでを伴走型で支援するために必要なノウハウ・手法、講師の育成等を含む。

(※2) ガイドラインの普及・促進は、リーフレット等の制作、シンポジウムの開催、経済誌・新聞・インターネット記事掲載及び先行事例の収集、展開を想定。

学び・学び直し促進のための特定支出控除における特例措置の創設

(所得税、個人住民税)

1 大綱の概要

給与所得者の特定支出控除の特例について、特定支出が、研修費又は資格取得費に該当するものである場合において、教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練に係るものであるときは、現行の手續において必要とされる給与等の支払者による証明に代えて、キャリアコンサルタントによる証明ができることとする。

2 制度の内容

- 給与所得者が職務の遂行に直接必要な技術又は知識の習得のための研修の受講費用等（※1）の特定支出をした場合、その合計額が「特定支出控除額の適用判定の基準となる金額（※2）」を超える時は、その超える部分を給与所得控除後の所得金額から差し引くことができることとされている。
- 現行の特定支出控除の手續においては、特定支出が職務に関連するものであることについて、給与等の支払者の証明を受ける必要があるが、給与所得者が、**厚生労働大臣が指定する教育訓練給付指定講座を受講した場合（※3）**には、給与等の支払者に代わり、**国家資格であるキャリアコンサルタントが証明を行うことを認めることとする。**

- ※1 上記のほか、通勤費、職務上の旅費、転居費、単身赴任者等の帰宅費、勤務必要経費（図書費、衣服費、交際費等）がある。
 ※2 平成28年から、その年の給与所得控除額×1/2となっている。
 ※3 受講する講座自体が教育訓練給付指定講座として指定されていればよく、教育訓練給付を受給していない場合でも特例の利用が可能。

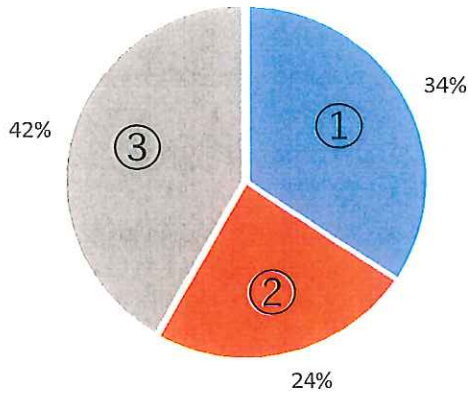
対象の支出	給与所得控除額の1/2		給与所得控除後の所得金額	
	給与所得控除額の1/2	給与所得控除	給与所得控除後の所得金額	控除額
勤務必要経費 [図書費、衣服費、交際費]	比較	給与所得控除額の1/2	給与所得控除後の所得金額	控除額
資格取得費				
研修費				
通勤費				
転居費				
帰宅旅費				
職務上の旅費				

給与等の収入金額 (給与所得の源泉徴収額の支払金額)	給与所得控除額
1,625,000円まで	550,000円
1,625,001円から 1,800,000円まで	収入金額×40%-100,000円
1,800,001円から 3,600,000円まで	収入金額×30%+80,000円
3,600,001円から 6,600,000円まで	収入金額×20%+440,000円
6,600,001円から 8,500,000円まで	収入金額×10%+1,100,000円
8,500,001円以上	1,950,000円(上限)

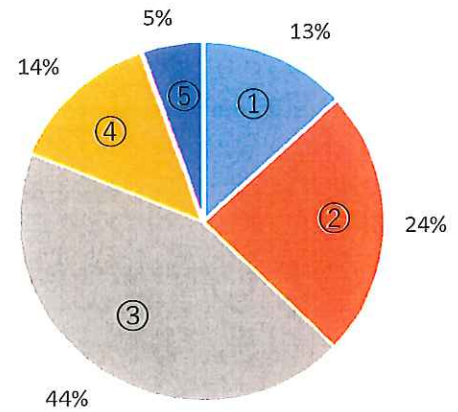
エントリーシートの集計結果

(集計期間：令和4年4月～令和5年1月分)

訓練コースの希望



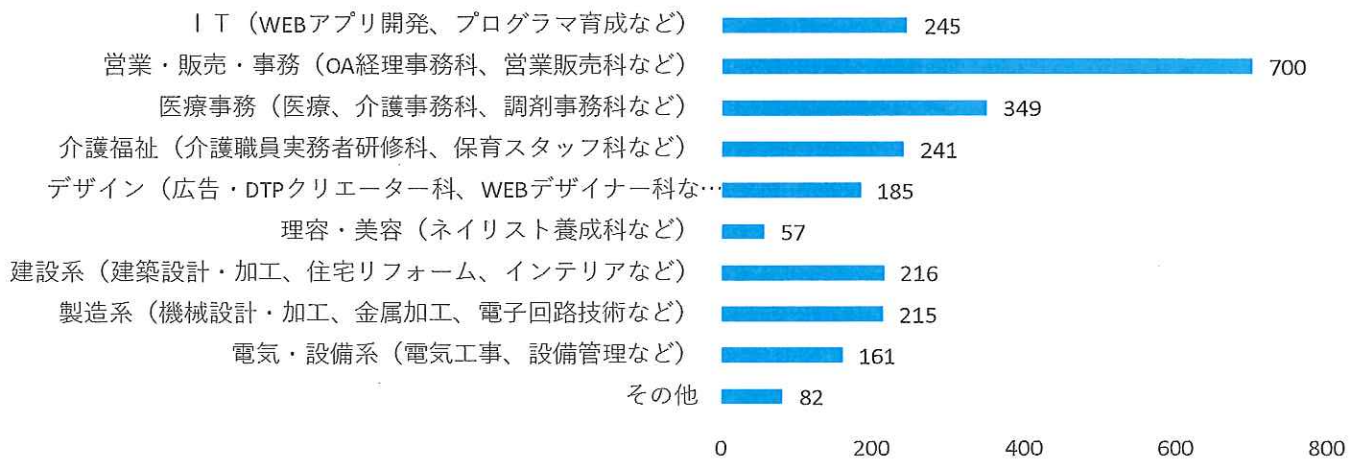
希望する訓練コースの開始時期



- ①希望する訓練コースが決まっている
- ②希望する訓練コースが決まっていないが、訓練を受講したい
- ③訓練の受講は、これからの相談を踏まえて考える

- ①1か月以内
- ②2か月以内
- ③3か月以内
- ④6か月以内
- ⑤6か月以上

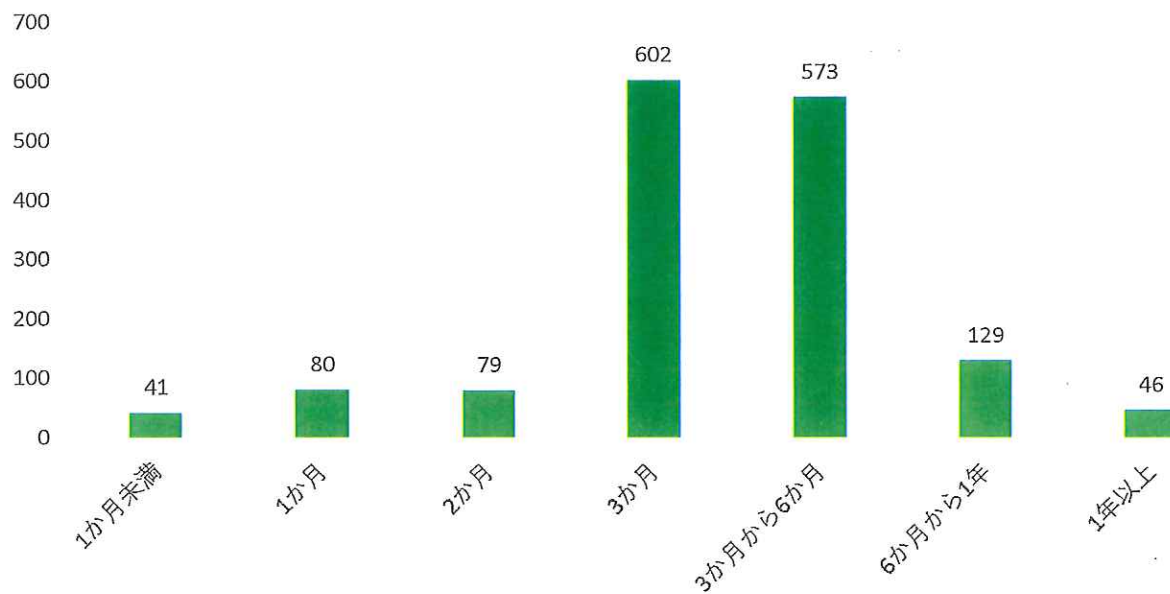
希望する訓練の分野



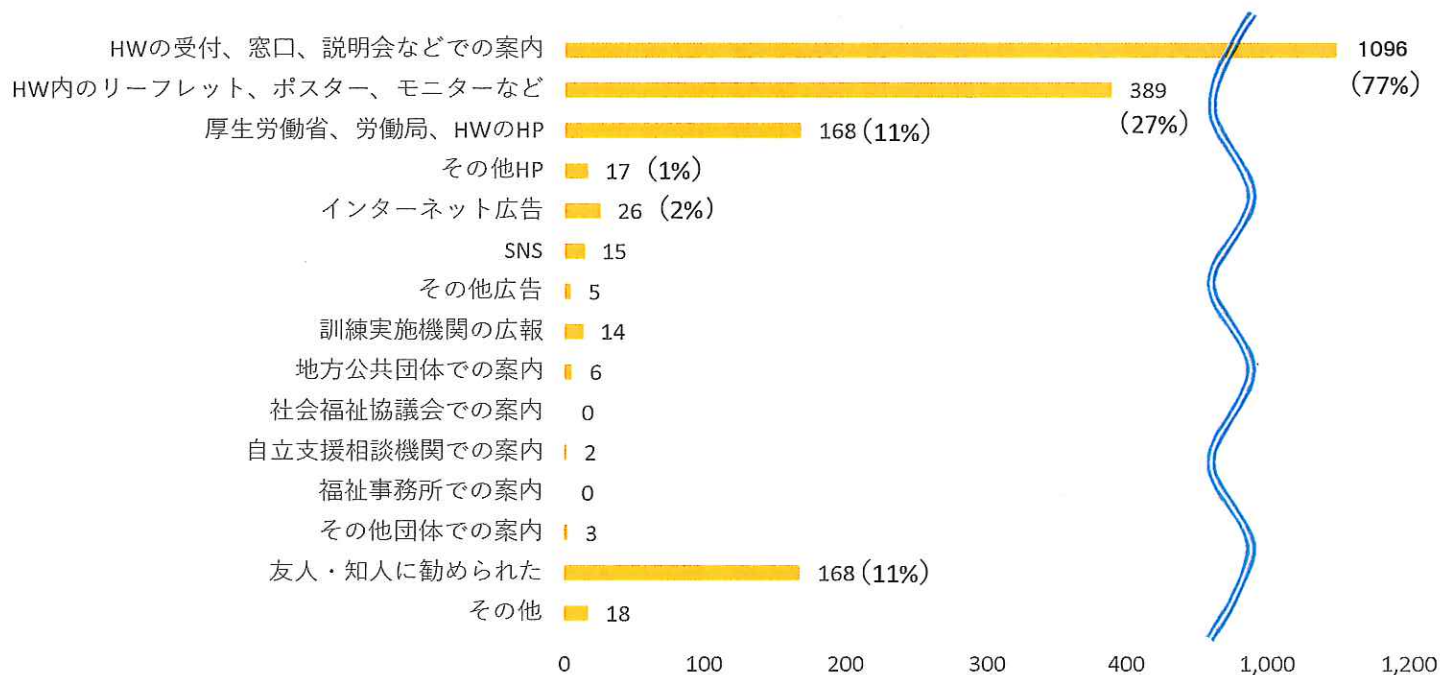
【希望する訓練分野「その他」の具体的記載内容】

- ・簿記
- ・CAD
- ・栄養士
- ・調理師
- ・ネイル
- ・FP、経理
- ・心理カウンセラー
- ・服飾
- ・英語
- ・宅建
- ・警備
- ・トリマー
- 等

希望する訓練コースの期間



訓練を知ったきっかけ



【訓練をしたきっかけ「その他」の具体的記載内容】

- ・家族の受講歴より
- ・自身の受講歴より
- ・本
- ・Instagram内広告

職業別求人・求職状況

(常用・パート含む)

三重労働局職業安定部

2023年1月分

職 種	有効求人数	有効求職者数	求人倍率
B 専門的・技術的職業	5,246	2,068	2.54
07 開発技術者	153	84	1.82
09 建築・土木・測量技術者	687	107	6.42
10 情報処理・通信技術者	145	181	0.80
13 保健師、助産師、看護師	1,269	415	3.06
16 社会福祉専門	1,454	409	3.56
C 事務的職業	2,818	4,722	0.60
D 販売の職業	1,899	988	1.92
32 商品販売	1,073	709	1.51
34 営業	762	265	2.88
E サービスの職業	6,521	1,872	3.48
36 介護サービス	2,722	694	3.92
37 保健医療サービス	331	88	3.76
38 生活衛生サービス	311	78	3.99
39 飲食物調理	1,176	494	2.38
40 接客・給仕	1,623	355	4.57
F 保安の職業	1,341	143	9.38
H 生産工程の職業	4,475	2,386	1.88
52 金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断	942	224	4.21
54 製品製造・加工処理 (金属材料製造、金属加工、金属溶接、溶断を除く)	1,295	466	2.78
57 機械組立	817	1,011	0.81
I 輸送・機械運転の職業	1,929	832	2.32
J 建設・採掘の職業	1,595	221	7.22
K 運搬・清掃・包装等の職	3,042	3,415	0.89
75 運搬	1,065	471	2.26
76 清掃	1,004	432	2.32
I T 関連職業	623	579	1.08
福祉関連職業	5,262	1,373	3.83
(うち介護関係)	3,675	885	4.15

定員充足のための取組

ハローワークにおける全員相談体制の構築

○職業相談の中で、職業訓練が必要と思われる求職者に効果的なタイミングで訓練受講の提案が可能となるよう、県内各ハローワークにおいて全所的な研修を実施し、全員相談の体制を構築。

制度の周知

- 特にこれまでハローワークに来所していない層への訓練制度の周知を強化。
- 三重県が協定を結んでいる企業にリーフレットの設置依頼。(イオン、コンビニ各社等)
- 県内多数箇所設置の求人誌に12週連続掲載(アドサンアイ)
- イベント等配布用の周知グッズの作成 (カード型消毒スプレー、缶バッジ)



職業訓練学校説明会の開催

○職業訓練への誘導を目的に、ハローワークにおいて 訓練実施機関の担当者から、訓練の詳細な内容について直接説明を聞くことのできる場を設定し、ハローワーク職員も同席して受講申込みまでをワンストップで提供。

○令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策実施の中、12月末までで87回開催、578人が参加。(令和3年度は81回、514人・令和2年度は54回、340人・令和元年は87回、619人)

「ハロートレーニング応援企業」

○三重県内で実施される公的職業訓練を活用した人材育成を推進するため、訓練受講生への就職支援、事業所における在職者訓練の実施に積極的な企業を「ハロートレーニング応援企業」と称し、ハローワーク・三重県・ポリテクセンターから訓練受講生や事業所に対して様々な支援を行う。

○平成30年5月より開始し、令和5年1月末現在571事業所が登録している。

社会人の皆様が「楽しみながら学べる場」が三重大学に誕生しました!

三重県を中心とした
東海地方の自治体様
及び企業様

- ・激変が続く社会
- ・新しい知識が欲しい
- ・新しいスキルを身に
着けたい



高品質な
プログラムを
ご用意

知識やスキル
に関するご要望

ご要望に
マッチした
プログラムを
構築・ご提供



リカレント教育センター

- ・三重大学がご提供するリカレント教育の入口
となり、ワンストップサービスを提供します
- ・社会人が無理なく学べるようにオンライン・
オンデマンドで教育プログラムを提供します

三重大学ならではの高品質なプログラム群

レディーメイドプログラム

- ・ご要望の多いDX/ICTなどの分野についてレディーメイドプログラ
ムを開発してご提供します
- ・その第一弾:「**DXによる中小企業の事業再構築・新事業創出を
担える人材の育成プログラム**」(文科省・DX等成長分野を中
心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業)
- ・これまでも三重大学が提供してきた優良なリカレント教育プ
ログラム(防災塾、サイレッツ=科学的地域環境人材養成)

オーダーメイドプログラム

- ・自治体様・企業様が個別に必要とするスキルや知識を丁寧に
聴き取り、ご要望通りのオーダーメイドプログラムをご提供
- ・三重大学の最大の強み・貴重な財産である**授業コンテンツと
教授陣を最適の組み合わせにして教育プログラムをご提供**
- ・新たなスキルの獲得、専門分野の学び直し、ある分野の最先
端情報のご提供など、様々なご要望に柔軟にお応え

三重大学しか提供できない貴重なコンテンツ群

三重大学の
各学部・研究科



三重大学の学内
共同利用センター



本年4月より三重大学にリカレント教育センターが誕生しました。皆様のご希望に
沿えますよう、多様なリカレント教育プログラムを開発してご提供いたします



今後予定しているオーダーメイド型リカレント教育プログラム提供サービスの概要

三重大学リカレント教育センターでは、令和5年度よりオーダーメイド型リカレント教育プログラムの提供を開始いたします。本サービスは、企業様、自治体様が必要とされる新たなスキルや知識を最も効果的に得られるよう、当センター専任教員が皆さまのニーズをお聞きし、ご要望に応じて学内の教育リソースの最適な組み合わせをご提案いたします。具体的には以下のようなサービスをご提供することを予定しています。

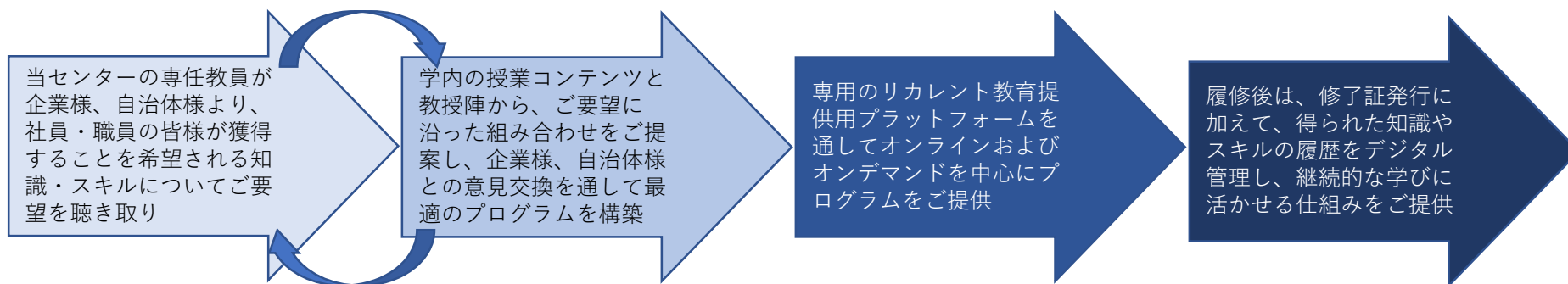
【基本サービス】

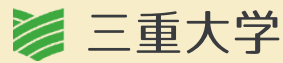
- リカレント教育センター専任教員が、企業様、自治体様が必要とする新たなスキルや知識についてヒアリングし、授業科目や教員の組み合わせをご提案し、意見交換を通して最適なプログラムを構築
- リカレント教育プログラム提供のための専用プラットフォームを通して本学の学部・大学院で開講されている授業科目をオンライン（ネットを通してリアルタイムに出席）およびオンデマンド（受講できる時間にビデオ視聴）でご提供
- 授業担当教員による受講者からのご質問への回答など、学びのサポートをご提供
- 受講期間中は大学附属図書館などの本学施設を利用可能
- 修了者に修了証を発行するとともに、学びの履歴をデジタル管理して継続的な学びをサポート

【発展サービス】

- ご要望に応じてスクーリングや出張授業にも対応
- ご要望に応じて集中講義型授業（特定分野の最先端情報に関する大学院レベル授業等）をオーダーメイドで構築してご提供
- リカレント教育修了者の同窓会組織を整備（令和7年度以降を予定）
- リカレント教育を通して、他社・他業種の受講者が交流し、情報交換できる場をご提供

サービスご提供の流れ

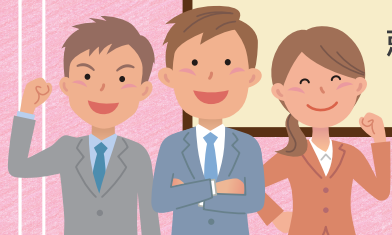




リカレント教育講座

リカレント教育講座 D X による 中小企業の事業再構築・ 新事業創出を担える人材の育成

文部科学省：D X 等成長分野を中心とした
就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業



～本プログラムにて、デジタル化に必要な基礎的な知識とスキルに加え、プロジェクトマネジメント能力を併せ持った人材が養成されます。～

開講時期

令和4年9月～令和5年2月末（6ヶ月）
総授業時数（実時間数）60時間

募集人数

先着30人（プログラム知識がない方もOKです）

募集期間

令和4年8月1日～8月29日

受講料

5万円

主な カリキュラム

D X 経営講座、データサイエンス基礎、データエンジニアリング基礎、
地域イノベーション学基礎、プロジェクトマネジメント基礎、
知的財産マネジメント基礎、プロジェクトマネジメント演習、
実践（データの取得、分析、課題解決等）、現場見学 等

カリキュラム受講後の到達レベル

「Microsoft 社 Power BI データアナリスト Associate」

「Microsoft 社 Azure Data Engineer Associate」

お問合せ先

三重大学
リカレント教育センター

〒514-8507 三重県津市栗真町屋町 1577
TEL.059-231-9226 FAX.059-231-9956



お申込先は
こちらから

このプログラムは、中小企業が抱える諸問題を解決できる人材を育てます。

プログラムの開発には、三重大学が推進するプロジェクトマネジメント教育およびサンドイッチ方式の教育システムを活用します。これらは、本学の大学院地域イノベーション学研究科において既に実装されており、毎年定員の5割程度の社会人（経営者や就業者）を受け入れています。その修了生は、県内の中小企業などで経営改革、生産性向上、新事業や新製品創出などを推進する人材として活躍しています。この実績を活かし、中小企業が抱える生産性向上や事業再構築、新事業創出などのニーズに対して自ら課題を設定し、デジタルスキルを活用して課題解決や社内外のプロジェクトを推進できる人材に必要な知識や技術と経験（実行力）を習得できるDXリスキルプログラムを開発しました。



主なカリキュラム

	データスキル関係プログラム	プロジェクトマネジメント関係プログラム
9月 開講式 第3週～第4週	オリエンテーション DX経営講座①②(オンデマンド)	オリエンテーション 地域イノベーション学基礎①②(オンデマンド)
10月 第1週～第4週	データサイエンス基礎①②③(オンデマンド)	プロジェクトマネジメント基礎(オンデマンド) 知的財産マネジメント基礎①②(オンデマンド)
10月26日(水)	現場研修(糸びや訪問ツアー)【IoTセンサーの視察】【データ活用現場の視察】	
11月 第1週～第3週	データエンジニアリング基礎①②③(オンデマンド)	総合討論①②(ハイブリッド)
第4週		オリエンテーション (ハイブリッド・オンラインリアルタイム) 【課題の設定とグループ分けを実施】
12月 第1週～第3週	実践・データの取得①(ハイブリッド) 外部講師によるデータ活用事例①(オンライン)	プロジェクトマネジメント演習①(ハイブリッド)
1月 第1週～第2週	実践・BI作成②(オンライン)	プロジェクトマネジメント演習②(ハイブリッド)
1月13日(金) ～14日(土)	合宿研修【DXマネジメントボードゲーム】	
1月 第4週	実践・分析・アクション③(オンライン) 外部講師によるデータ活用事例②(オンライン)	
2月 第1週～第3週 修了式	実践・結果測定(オンライン) Microsoft 資格取得に向けてサポート① 実践・自社課題に向けてアプローチ発表	プロジェクトマネジメント演習③(ハイブリッド)

※カリキュラムは変更される場合があるので三重大学リカレント教育センターHPにてご確認ください。

オンライン：講義をリアルタイムで双方向配信するもので、受講生が講義中に質問するなど、講師と受講生のコミュニケーションを取ることができる配信方法。

ハイブリッド：講義室に実際に集まり、講師と対面しながらの受講(オフライン)とオンラインを融合した複合型の講義・配信方法。

オンデマンド：受講生が視聴時刻や視聴場所の制約なく、視聴したい時に視聴したい講義動画を視聴できる配信方法。

お問合せ先

三重大学

リカレント教育センター

〒514-8507 三重県津市栗真町屋町 1577

TEL.059-231-9226 FAX.059-231-9956



お申込先は
こちらから

成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業

令和4年度第2次補正予算額 17億円



文部科学省

目的・概要

- 成長分野におけるリカレント教育の推進は教育未来創造会議等の政府会議や、骨太の方針、新しい資本主義実行計画等の政府文書でも求められている。
- そこで、**大学・高等専門学校等**に対し、産業界や社会のニーズを満たす**プログラム開発・実施・横展開に向けた支援**を行う。
- 併せて、大学におけるリカレント教育事業を**定着発展させる**ため、ニーズ把握からプログラム開発を一体的に実施する体制整備を支援する。

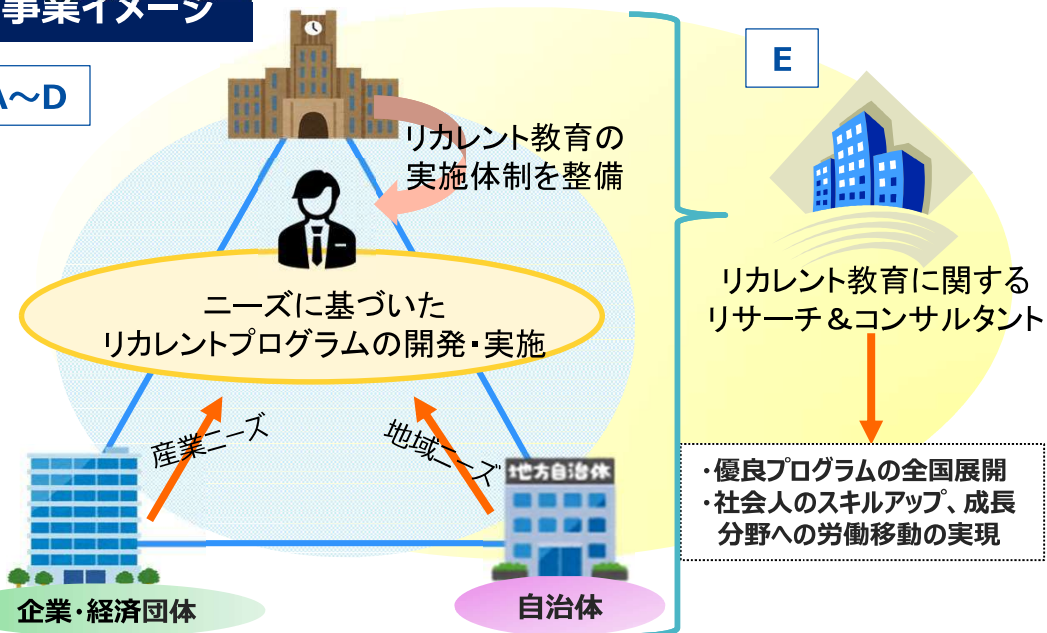
大学が民間企業や社会人に対しても積極的に働きかけ、

- 社会人のキャリアアップ
 - 企業の人的資本投資と生産性の向上
 - 発展し続ける社会を支える大学
- の好循環を構築

事業イメージ

A~D

E



実施内容

※補助率：2/3 (A~D)

A. デジタル・グリーン分野リスキルプログラムの開発・実施

【40百万円×30拠点×2/3=8.0億円】

- 主に**就業者**が対象。DX分野に強い企業等と連携し、**応用的なデジタル・グリーン分野の能力を育成し就業者のキャリアアップや成長分野への労働移動**に繋げる。

B. 重要分野のプログラムの開発・実施 (リテラシー又はリスキル)

【20百万円×20拠点×2/3=2.7億円】

- 主に**就業者・失業者・非正規雇用労働者**が対象。各業界と連携し就職・転職に必要な**基礎的又は応用的な重要分野の能力を取得しキャリアアップ**につなげる。

C. 各分野のエキスパート人材育成に向けたプログラムの開発・実施

【40百万円×10拠点×2/3=2.7億円】

- 大学院レベルの知見を活用した課題解決を通じ、各分野の**ハイレベル人材を育成し、イノベーション等に繋げる**ため、**短期間 (半年程度) のリカレントプログラムを開発・実施**する。

D. リカレント教育モデルの構築による大学院教育改革支援

【45百万円×9拠点×2/3=2.7億円】

- 民間企業等との「組織」連携のもと、大学院のリカレント教育に係る**組織内改革 (リカレントをディプロマ・ポリシーに追加、恒常的な教育実施体制の構築等)**や、**養成する人材像やスキルセットを明確化したオーダーメイド型のリカレント教育学位プログラムの構築 (短期間プログラムのパイロット実施含む)**に向けた支援を実施する。

E. プログラム実施・拠点構築の支援・分析、横展開に向けた取組

【1.4億円・2か所 (民間企業等)】

- 大学が行うリカレントプログラムの開発や実施上の課題に対する調査や助言、開発したプログラムの横展開等に関する支援に併せ、**事業の円滑かつ効果的な実施に向けた支援**を行う。

(本事業に関する問い合わせ先)

syokugyou@mext.go.jp

地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業

令和4年度第2次補正予算額 3.0億円 文部科学省



事業を実施する背景・概要

- 大学等がリカレント教育を継続的に実施するための課題として、**ニーズ把握やそれに対応した教育プログラムの提供、受講生確保に向けた広報・周知等**が挙げられている。(文科省調査より)
- これらの課題解決に向けた取組は、個別の教育機関単位ではなく、**地域単位で行うことが効果的・効率的であると考えられ、さらに、リカレント教育の取組を地域に根付かせ、地域ニーズに応じた人材育成に資するものと考えられる。**
- このため、**大学コンソーシアムや自治体等において、①地域に分散している人材ニーズの調査・把握、②教育コンテンツの集約、③それらのマッチング、④広報・周知等**を産業界のニーズを踏まえながら効果的・効率的に実施する体制を整備できるよう、**産官学金の対話の場（リカレント教育プラットフォーム）の構築や、コーディネーターの配置等**に必要な経費を措置し、**地域ニーズに応える人材の継続的な輩出に向けた仕組みの定着化**を図る。

事業スキーム

【委託対象】大学コンソーシアム・自治体等（10か所×3,000万円程度）



【主な実施事項】

* 赤字は特に重要な部分

- **リカレント教育に関する人材ニーズの調査**
- **コーディネーター配置**
- **大学等のシーズと地域ニーズのマッチング**
- **プログラムや事例の広報・周知（コンテンツ集約）**
- **プログラム開発の後方支援**
- **連携委員会開催**
- **自走に向けたコンサルティング**
- **成果のとりまとめ・全国展開**

政府文書等における提言

「骨太の方針」（令和4年6月7日閣議決定）

- （略）学ぶ意欲がある人への支援の充実や環境整備、**成長分野のニーズに応じたプログラムの開発支援や学び直しの産学官の対話、企業におけるリカレント教育による人材育成の強化等の取組を進める。**

「教育未来創造会議提言」（令和4年5月政府会議決定）

- 大学等において、産業界や地域のニーズに合ったリカレント教育を推進するため、**企業や地方公共団体等と必要な人材像や求めるプログラム等について議論する場を設け、継続的なリカレント教育実施に向けた支援を行う。**

自民党「教育・人材力強化調査会」提言

- **地域の産学官等で、求めるプログラム等について議論する場を設け、産官学連携でプログラムを開発するなど、地域に密着したリカレント教育プログラム開発の支援**

事業を通じて得られる成果（インパクト）

- ✓ **地域の人材ニーズの把握やニーズに合ったプログラムの開発・提供・運用改善、広報・周知やコンテンツ集約の実現。**
- ✓ **コーディネーターの配置を通じて、大学等が提供できるシーズと地域や産業界のニーズの効率的なマッチングの実現。**
- ✓ **ニーズに応えたプログラムを継続的に提供する好循環を創出し、人材供給を通じての地域課題解決の実現。**

（本事業に関する問い合わせ先）

syokugyou@mext.go.jp